

第3節 アジア経済

1. 成長の安定化を模索する中国経済

中国では、2011年1～3月期から12年7～9月期まで7期にわたり拡大テンポの鈍化が続いており、10～12月期の実質経済成長率は前年比7.9%増と拡大テンポが持ち直す動きが一時的にみられたものの、13年1～3月期は同7.7%増となるなど、拡大テンポは緩やかなものとなっている。その背景としては、12年9月以降の輸出の持ち直しと固定資産投資のうちインフラ関連投資の堅調な伸びの一方で、消費や製造業投資を始めとした投資はむしろ伸びを低下させており、拡大テンポが再び高まるまでには至っていないことが挙げられる。

以下では、中国経済の拡大テンポが引き続き緩やかなものとなっている要因を内外需それぞれから探るとともに、バランスのとれた成長を模索する中国経済の現状について概観する。

(1) 新指導部による初の全国人民代表大会の開催と経済政策

中国は、13年3月の第12期全国人民代表大会(以下、全人代:国会に相当)において、12年11月の中国共産党第18回中央委員会で総書記に選出された習近平国家副主席が新たに国家主席に選出されるなど、10年ぶりの政権交代を迎えた。

全人代では、13年のマクロ経済運営の基本方針が決定され、財政政策は生活関連支出の増等による「積極的な財政政策」、金融政策は「穏健な金融政策(中立的金融政策)」をそれぞれ維持することが決定された。また、マクロ経済運営の最優先課題は、12年12月の中央経済工作会議と同様に「経済の持続的で健全な発展」となり、その内容として、都市化の推進や内需(特に消費)の拡大が打ち出されている。加えて、12年の主要目標をみると、物価上昇率目標及びマネーサプライM2の増加目標が引き下げられており、金融面での安定性重視を示唆するものとなっている(第1-3-1表)。

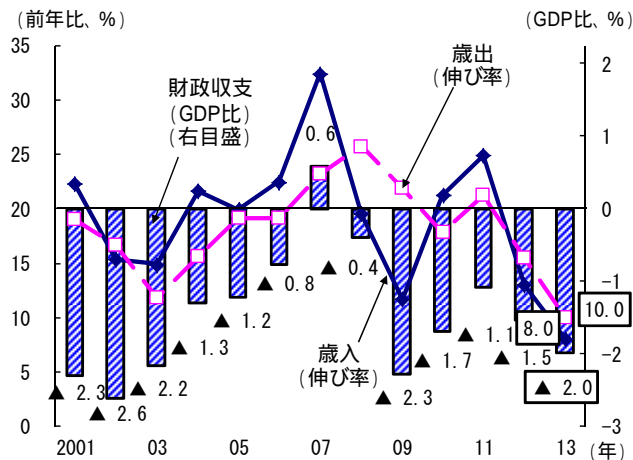
第1-3-1表 全国人民代表大会概要

	13年の目標	12年実績	(12年の目標)
経済成長率	7.5%前後	7.8%	7.5%
都市部新規就業者	900万人以上	1,266万人	900万人以上
都市部登録失業率	4.6%以内	4.1% (年末)	4.6%以内
CPI上昇率	3.5%前後	2.6%	4%前後
M2増加率	13%	13.8% (年末)	14%

(備考) 全国人民代表大会資料「政府活動報告」等より作成。

財政政策については、歳入は12兆6,630億元(約189兆円、前年実績比8%増)、歳出は13兆8,246億元(約207兆円、同10%増)となっている。財政赤字は1兆2,000億元(約18兆円、同50%増)と拡大しており、その理由として、構造的減税に伴い財政収入が抑制される一方で医療衛生等の恒常的財政支出の増額が必要であること等を挙げている(第1-3-2図)。

第1-3-2図 歳出・歳入の伸びと財政収支(GDP比)の推移：
財政赤字は拡大



(備考) 1. 中国国家統計局、財政部「12年中央・地方予算執行状況及び13年中央・地方予算案についての報告」より作成。
2. 13年は予算ベース。

中央財政支出(地方への移転支出含む)は前年比8.4%増となっている。この内訳をみると、生活に直結する教育や医療衛生、社会保障・雇用、住宅保障、文化等の諸分野に振り向ける支出は前年比9.6%増とされる。

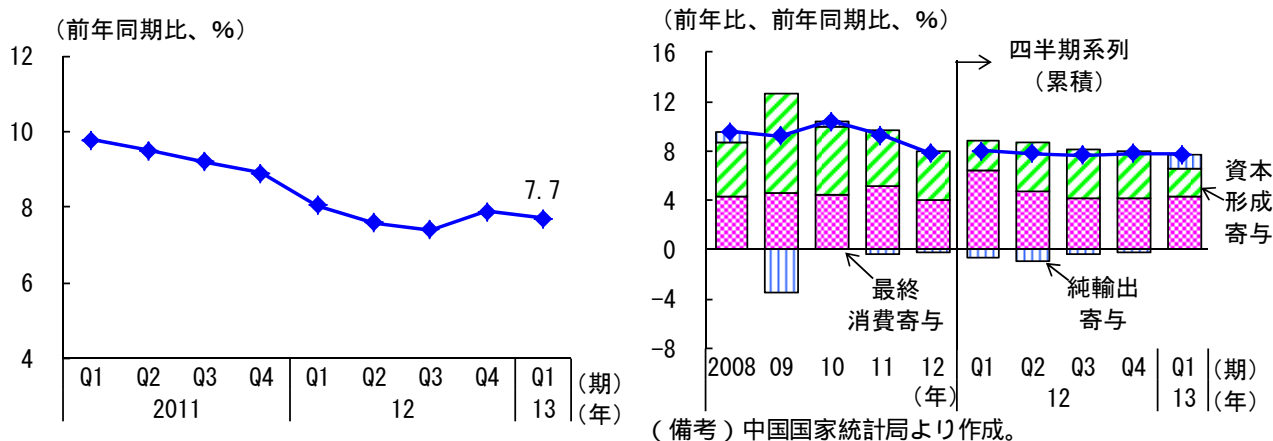
以上のように、引き続き積極的な財政政策を維持するとしつつも、全人代で示された経済政策では総じて経済構造の転換や民生の向上が重視されていることから、今後は持続的で健全な発展により重点を置いた経済運営となることがうかがえる。

(2) 経済成長率は拡大テンポが緩やかな状態が続く

次に、新指導部が発足した12年10月以降の状況を中心に、中国経済の動向をみていく。

実質経済成長率は、11年1～3月期以降、7期連続で低下してきたものの、12年10～12月期の実質経済成長率は前年比7.9%増となるなど、景気の拡大テンポはやや持ち直した。この背景には、12年5月以降の金融緩和や重要投資プロジェクトの前倒し実施等の経済政策の実施により、インフラ関係投資を中心に成長を下支えしたこと、12年10～12月期以降輸出が持ち直したことが寄与している。しかし、消費の伸びの更なる鈍化や製造業投資の伸び悩み、在庫調整等により、13年1～3月期の実質経済成長率は前年比7.7%増となるなど、景気の拡大テンポは引き続き緩やかなものとなっている（第1-3-3図）。

第1-3-3図 実質経済成長率：引き続き緩やかな成長が続く



(3) 消費は伸び悩み

消費については、12年10月の党大会において、20年までに国民一人当たり所得を倍増する計画が打ち出された²⁶ほか、前述の13年の全国人民代表大会において、引き続き内需、特に消費の拡大が掲げられている。

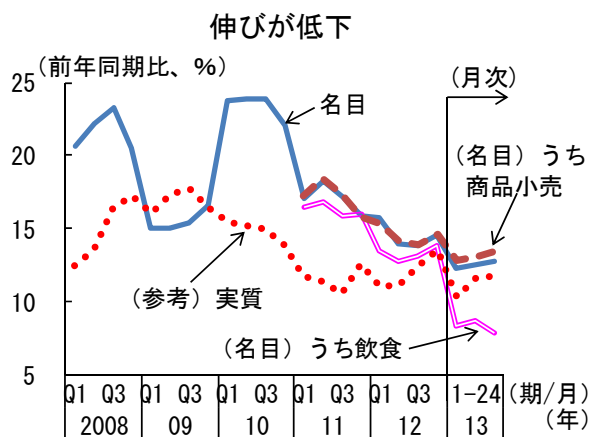
こうした中で消費（社会消費品小売総額）の状況を見ると、12年6月以降、省エネ家電普及促進政策（惠民工程プロジェクト）による家電製品消費の増勢の回復もあり、12年の半ばから伸びは幾分持ち直した。しかし、13年1～3月期は前年比12.4%増となるなど、四半期の伸びとしては03年4～6月期以来の低い伸びとなった（第1-3-4図）。

²⁶ 10年から20年までの10年間で所得を2倍にするには、機械的に計算すると前年比7.2%の増加が必要となる。

伸びの低下の要因として、第1に所得の伸び悩みがあげられる。一人当たり所得は、景気の拡大テンポが緩やかになっていることや成長率の低下を背景とした企業収益の低迷等により、都市部、農村部ともに、12年を通じて伸びが低下し、13年に入っても更に鈍化している（第1-3-5図）。

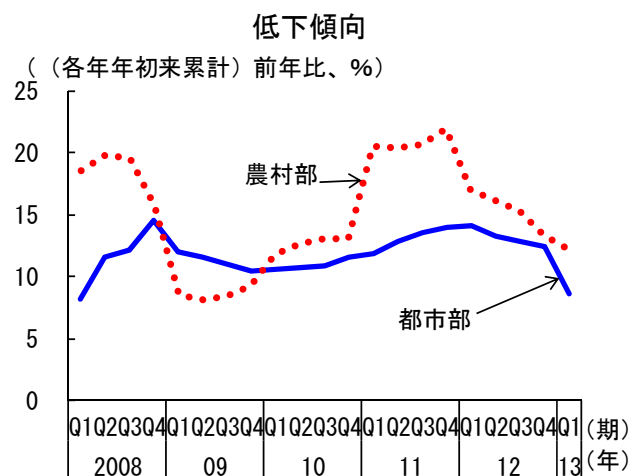
また、新指導部発足後、綱紀粛正が強化されたことにより、公費による飲食や奢侈品購入を禁止したことも、消費の伸び悩みの背景として考えられる。こうした動きは、社会消費品小売総額のうち飲食の伸びの低下が著しいことから確認できる（第1-3-4図）。

第1-3-4図 社会消費品小売総額：



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 名目額に占める「飲食」は10%程度。
3. 商品小売は、家電、自動車等の消費財。

第1-3-5図 一人当たり所得（名目）：



(備考) 中国国家統計局より作成。

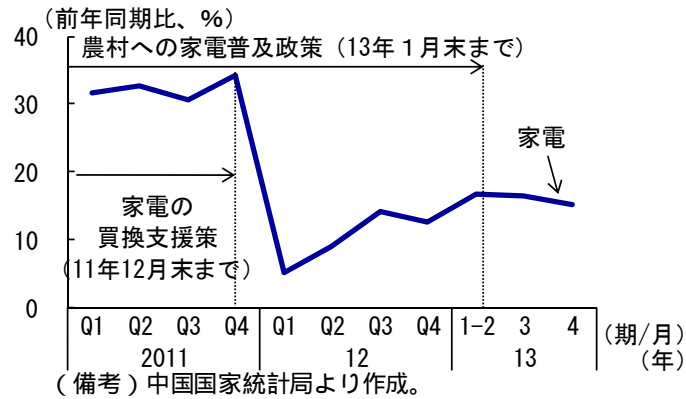
さらに今後は、農村部への家電普及政策（家電下郷）など、政策の終了による影響も懸念される。家電販売は、同政策の終了した13年1～2月期にかけて「駆け込み需要」の形での増加がみられた（第1-3-6図）。

また5月末には12年6月から開始された省エネ家電普及政策²⁷も終了しており、これら政策の終了により、今後家電販売が再び低調に推移することも予想され、小売販売の伸びの更なる低下につながる可能性がある。

近年、中国政府は所得税課税の対象となる下限所得の引上げや減税等、分配面から消費喚起を図ることをねらっているものの、引き続き消費は意図されるほど伸びていない。投資主導の成長から消費主導への転換のための経済の不均衡の是正（リバランス）は依然として途半ばという状況にある。

²⁷ 内閣府（2012a）参照。

第1-3-6図 一定規模以上小売販売総額（家電）：駆込み需要もあり、伸びは上昇

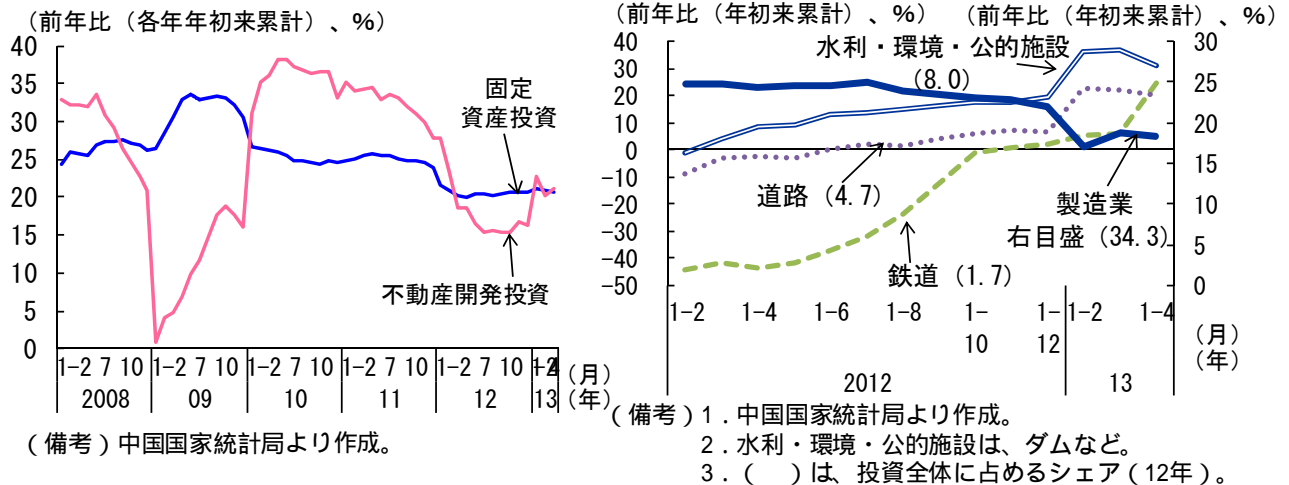


(4) 投資は伸びが横ばいの中、二極化

(i) 全体の伸びは横ばいも、景気対策の実施によりインフラ投資は増加

固定資産投資は、12年5月のインフラ投資を中心とした景気対策の実施が決定して以降、再び投資の促進が図られていることもあり、全体として伸びがおおむね横ばいとなっている中、道路、鉄道等のインフラ関連投資の伸びは高まっている（第1-3-7図）。

第1-3-7図 固定資産投資：インフラ関連投資は好調も、製造業投資は伸び悩み



ただし、新規着工プロジェクト数の動向をみると、08年11月以降に実施された4兆元のインフラ関連投資を中心とした景気対策には遠く及ばず、固定資産投資全体の伸びを再び高めるには力不足であることは否めない（第1-3-8図）。

第1-3-10表 13年3月に実施が決定された不動産価格抑制策

1. 主要都市※において新築住宅の目標価格を設定

※直轄市（上海、重慶など）、省都など、35都市。

2. 投機目的の不動産購入の抑制や住宅購入抑制策の強化、個人住宅について不動産税改革試験地区の適用範囲拡大※、登記等で住宅取得価格が確認できる場合には、保有住宅の売却に対して課税（譲渡所得の20%）。

※現在、不動産税（固定資産税の一種）の課税を行っているのは、上海及び重慶の2都市（11年に導入）。

3. 住宅及び住宅用地の供給拡大

4. 中・低所得者向け住宅の建設を着実に進める

※13年の目標：新規着工630万戸、基本完成（竣工）470万戸。

※第12次5か年計画期（11年～15年）における建設目標：3,600万戸。

※11年、12年の新規着工/竣工戸数：（11年）1,043/432、（12年）781/601（単位：いずれも万戸）

5. 不動産市場の監督・管理の強化

企業の信用管理、仲介による転売など違法行為に対し厳正に対処する。

（備考）各種資料より作成。

今回発表された不動産抑制策では、不動産の投機的取引の排除や住宅及び用地の供給拡大が改めて記述されている。これらに加え、登記等で住宅取得価格が確認できる場合、その住宅を転売する際、譲渡所得の20%を徴収することが決定された。さらに現在、上海市、重慶市（ともに直轄市）において導入されている不動産税の拡充等も盛り込まれている。

以上のような施策が実施されたものの、13年4月の不動産価格（前月比）は、調査対象となっている70都市のうち67都市で上昇しており、特に北京等主要都市における価格の上昇は顕著となっている（前掲第1-3-9図）。

今後もこうした不動産価格の上昇が続く事態になると、これまでの景気減速から緩和に転じていた金融政策のかじ取りにも影響が及ぶと考えられる。

（iii）製造業投資の伸びは低下、背景には構造的問題も

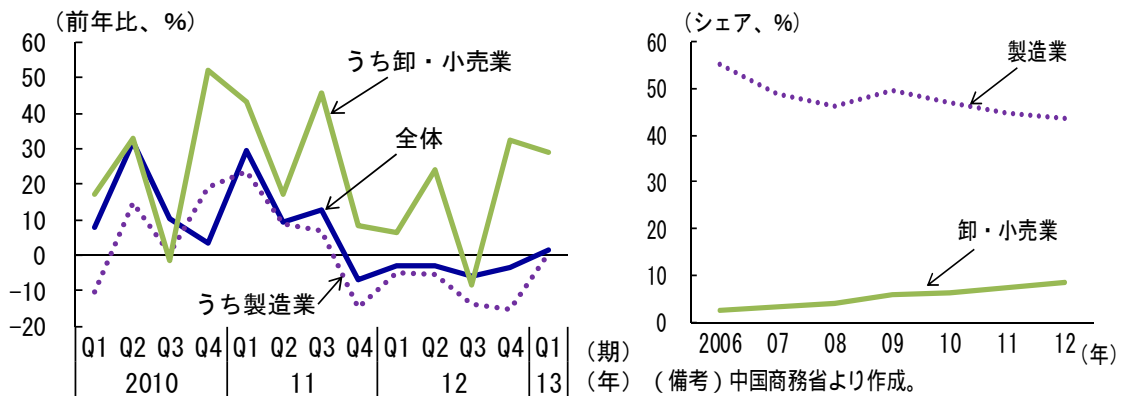
こうした不動産投資の動きの一方で、製造業投資は12年7月をピークに伸びが緩やかに低下しており、固定資産投資に二極化の動きがみられる（前掲第1-3-7図）。これは、輸出を中心とした景気減速によるものとみられる。

製造業投資の伸びの低下の要因の一つとして、中国への対内直接投資が製造業を中心として11年10～12月期以降、前年比マイナスで推移している影響が考えられる（第1-3-11

図)。これは、11年7～9月期以降の外需の落ち込み等による影響を受けたものとみられる。

ただし13年1～3月期には、製造業の対内直接投資も前年並みの水準まで回復するなど持ち直しの動きがみられる。しかし卸・小売業の対内直接投資の伸びに比べると極めて低い伸びにとどまっており、対内直接投資に占めるシェアも徐々に縮小している。これは、中国の産業構造全体の変化と合わせ、第2次産業から第3次産業による投資への比重が高まる動きとも整合的である。こうした背景には、人件費の上昇から製造業が中国に第三国輸出のための生産拠点を求める誘因が徐々に薄れてきた一方、所得上昇による国内マーケットの拡大が卸・小売業進出の誘因を強めていることが考えられる。

第1-3-11図 対内直接投資：製造業は12年10～12月期まで前年割れ、シェアも縮小傾向

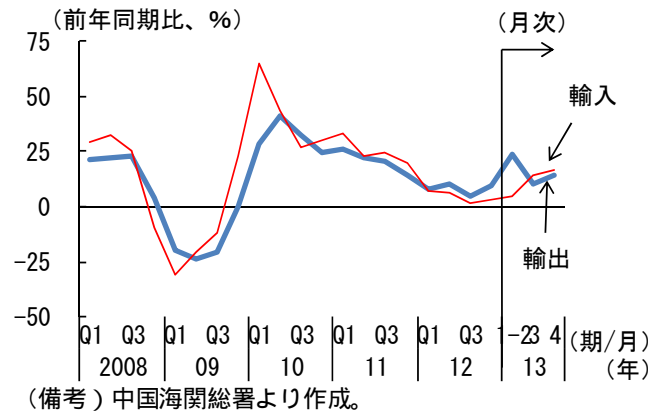


(備考) 1. 中国商務省より作成。
2. うち製造業及び卸・小売業のシェアは、それぞれ43.7%、8.5% (12年)。

(5) 輸出は回復傾向も、香港向け輸出の動向に留意が必要

輸出は10年半ばから伸びの低下傾向が続き、12年7～9月期に前年比4.5%増と世界金融危機時の08年10～12月期以来の低い伸びとなった。しかしそれ以降は伸びが持ち直しており、13年1～3月期には同18.4%増となるなど、輸出は回復傾向となっている(第1-3-12図)。

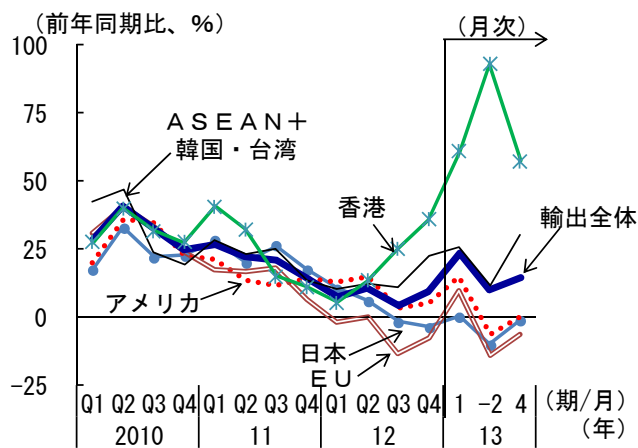
第1-3-12図 輸出入：輸出の伸びは持ち直し傾向



伸びの持ち直しの要因を国・地域別にみると、輸出はほぼ主要な国・地域で持ち直しており、特に香港向け輸出が12年以降急激に伸びていることに加え、EU向け輸出のマイナス幅の縮小とASEAN向けが堅調に増加している点が寄与している。また品目別では、12年10～12月期から電気機器、一般機械等の持ち直しが全体の伸びの押し上げに寄与している（第1-3-13図）。

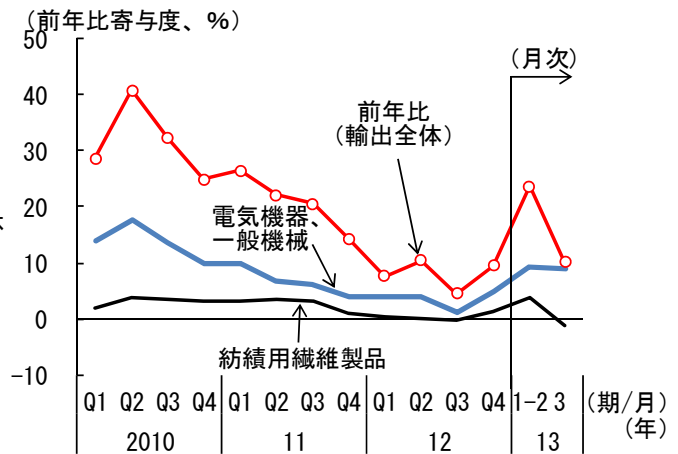
第1-3-13図 輸出：香港、ASEAN向けが堅調、電気機器、一般機械等が持ち直し

(1) 国・地域別



(備考) 中国海関総署より作成。

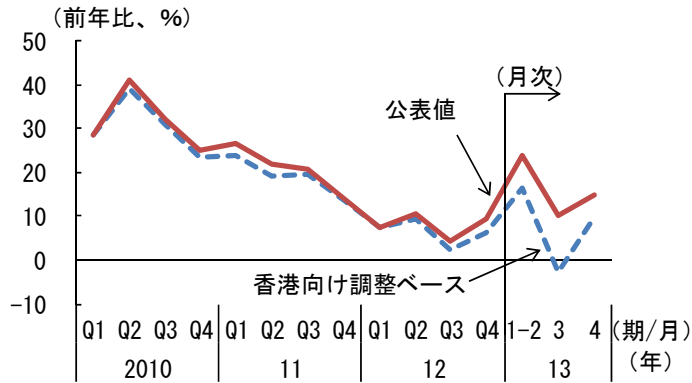
(2) 品目別



(備考) 中国海関総署より作成。

ただし、特に13年3月以降、香港向け輸出は香港側貿易統計（輸入）を大きく上回っており、資本規制を回避するために中国の輸出額が実態以上に計上されている可能性も指摘される。そこで香港側の中国からの輸入額を用いて上述の香港要因を調整すると、輸出の回復傾向は確認できるものの、その程度は公表系列に比べやや緩やかなものとなり、慎重にみる必要がある（第1-3-14図）。

第1-3-14図 輸出（公表値、香港向け調整ベース）：13年以降、かい離が顕著に



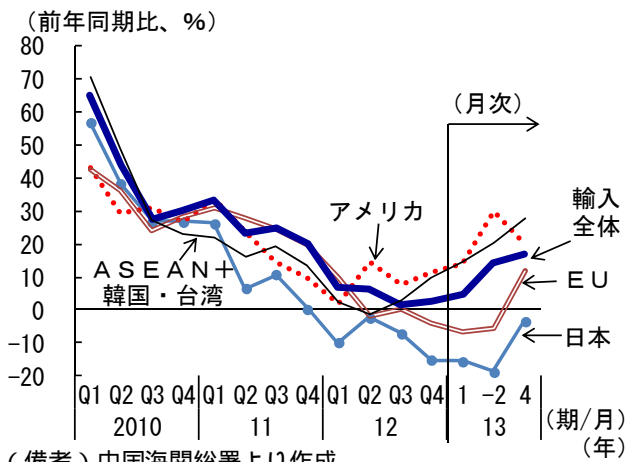
(備考) 1. 中国海関総署、香港統計局より作成。
 2. 香港向け調整ベースは、香港向けを除いた中国からの輸出額に香港統計局の中国からの輸入額を加算し推計。また13年4月のみ、同月の中国からの香港向け輸出額及びトレンド項を用いて推計。

一方、輸入の国・地域別動向は、アメリカやアジア地域からの輸入が持ち直す中、日本からの輸入は12年1～3月期以来マイナスの伸びが続いている。特に、尖閣諸島をめぐる状況の影響により、12年10～12月期以降は前年比マイナスの幅が拡大しており、日本からの輸入減少が全体の伸びの最大の下押し要因となっている。ただし、月次の動きをみると、このところマイナス幅が縮小してきており尖閣諸島をめぐる状況の影響は収束に向かっているとみられる。

また品目別にみると、輸入額が最も多い鉱物性製品の寄与が低下しているほか、輸送用機器類の寄与が12年9月以降は低下しており、日本からの輸入減少の影響が出ていることがうかがえる（第1-3-15図）。ただし、月次の動きをみると、輸入全体と同様、このところマイナス幅が縮小傾向にある。

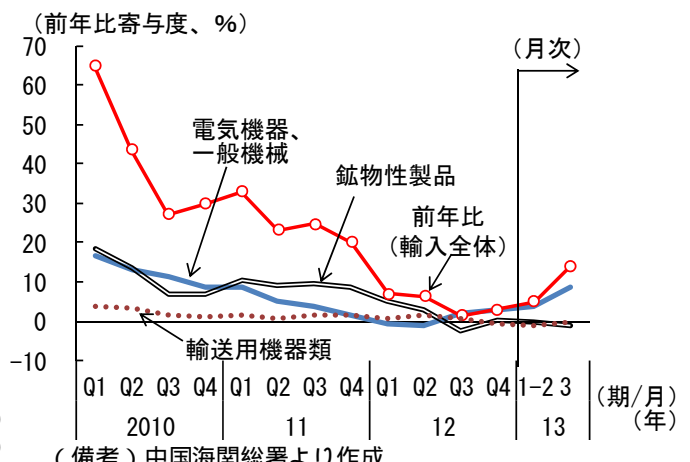
第1-3-15図 輸入：12年10～12月期以降、日本からの輸入は前年割れ

(1) 国・地域別



(備考) 中国海関総署より作成。

(2) 品目別

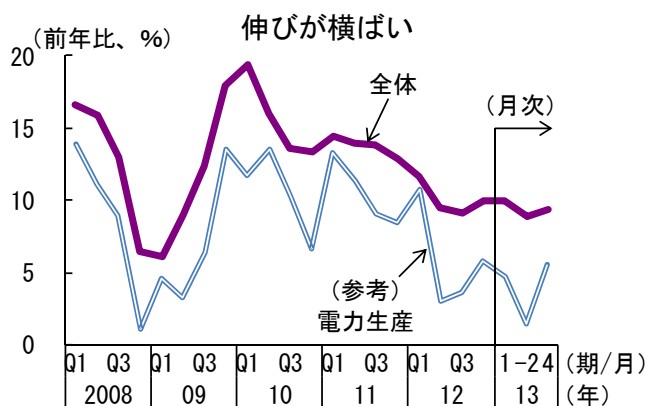


(備考) 中国海関総署より作成。

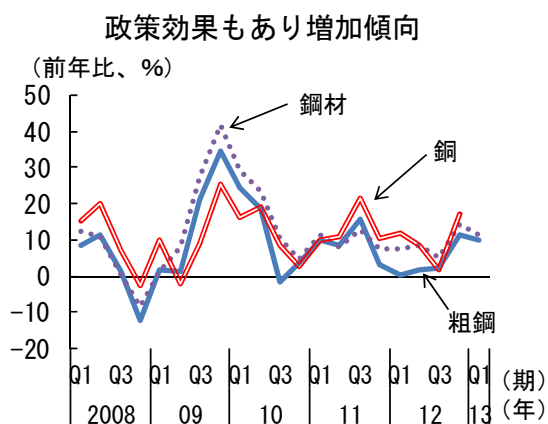
(6) 生産は伸びがおおむね横ばい、企業業績にばらつき

次に内外需双方からの影響を反映する生産についてみると、13年1～2月期以降、前年比で再び1けた台の伸びに戻っている(第1-3-16図)。生産全体の伸びがおおむね横ばいで推移する中、12年5月以降に開始された重要投資プロジェクトの前倒し実施を主な要因に、鋼材等のインフラ投資財関連の生産には回復がみられる(第1-3-17図)。

第1-3-16図 鉱工業生産：



第1-3-17図 主要インフラ投資財生産：



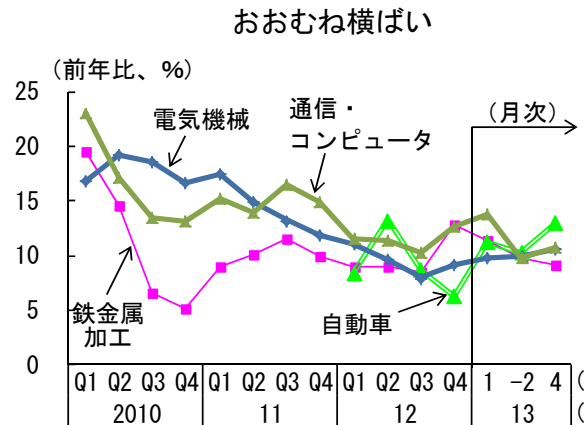
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。

2. 11年1～2月期より、統計対象範囲に変更があったため、11年1～2月期前後では、厳密には接続しない。

(備考) 中国鉄鋼業協会等より作成。

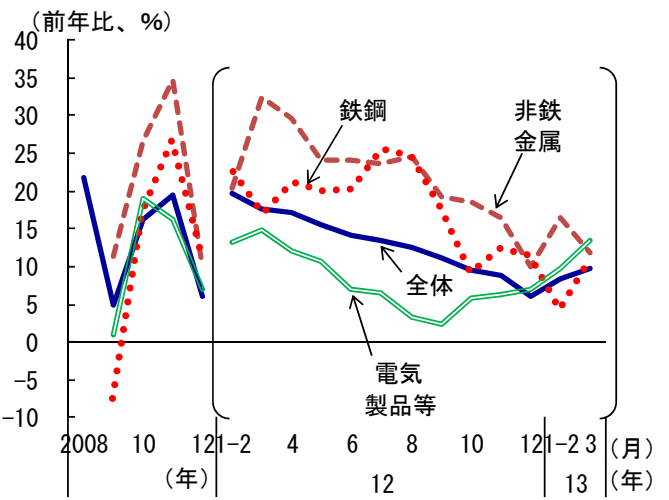
業種別では、尖閣諸島の問題の影響により一時的に減少した自動車生産に回復の動きがあるものの、鉄金属加工、電気機械生産等は全体の動きと同様、おおむね横ばいの動きとなっている(第1-3-18図)。生産の伸びがおおむね横ばいとなっている要因としては、主に内需の伸び悩みに加え、在庫調整の影響が挙げられる。そこで品目別の在庫状況を見ると、インフラ投資の増加により鉄鋼や銅等の非鉄金属で、12年初から終わりにかけて在庫調整が進展していることがうかがえ、当該産業では生産回復に向けた条件はそろいつつある(第1-3-19図)。ただし13年1～3月期には、鉄鋼業や電気・通信業において、これまでの在庫減少から再度増加の動きがみられ、商品市況では鉄材料の価格は下落傾向にあることから、需要は回復途上にある可能性が指摘できる。

第1-3-18図 鋳工業生産（業種別）：



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 11年1～2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には接続しない。

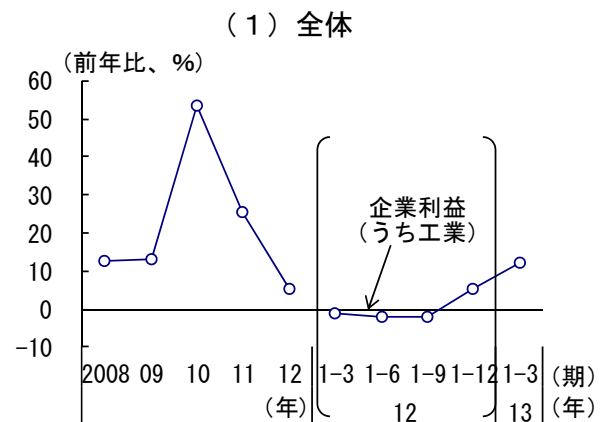
第1-3-19図 在庫：減少傾向



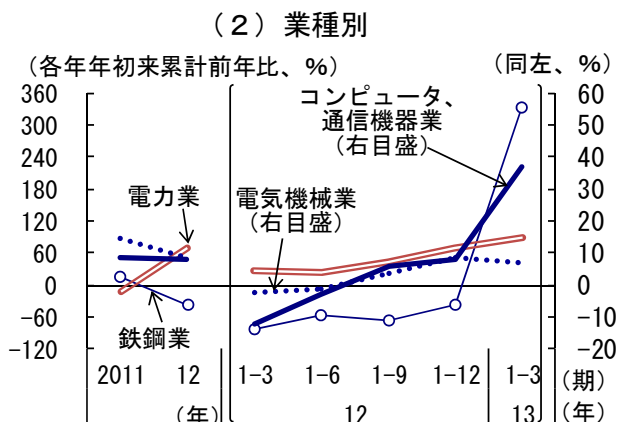
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 統計の制約から、各年の前年比は、12月の前年比。

このように生産全体がおおむね横ばいとなっている中、一定規模以上企業の収益（うち工業）の動きをみると、12年10月以降、前年比マイナスの動きから反転している。業種別では、電気機械、コンピュータ・通信機器業では、政策効果等もあり、12年下半期以降収益の改善がみられる。また電力業で石炭価格の下落によるコスト減の恩恵もあり、12年の収益は前年比70%増を超えるなど持ち直しの動きがうかがえる。こうした動きの一方、鉄鋼業では12年は収益の前年割れが続き、13年1～3月期によようやく前年比プラスの伸びを回復した。ただし収益が改善したのも、12年1～3月期（前年同月比）でそれぞれ約84%減少の影響が剥落したものであり、鉄鋼業を代表として、企業業績はいまだ厳しい状況が続いていることがうかがえる（第1-3-20図）。

第1-3-20図 企業収益（一定規模以上企業、うち工業）：回復傾向



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 売上が一定規模以上の企業を対象。



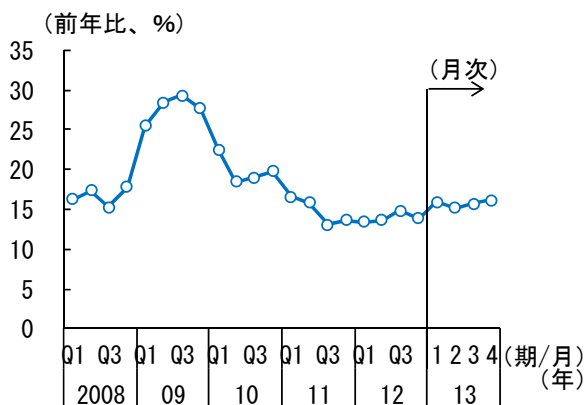
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 一定規模以上の企業を対象。

(7) 消費者物価は安定しているものの、金融政策は注視していく必要

13年の金融政策スタンスについては、13年3月の全人代において、12年同様「穏健な（中立的）金融政策」を維持していくことが決定された。マネーサプライの伸びは、12年9月以降おおむね横ばいで推移していたが、13年に入り、13年の政府目標である13%を上回る伸びで推移している（第1-3-21図）。

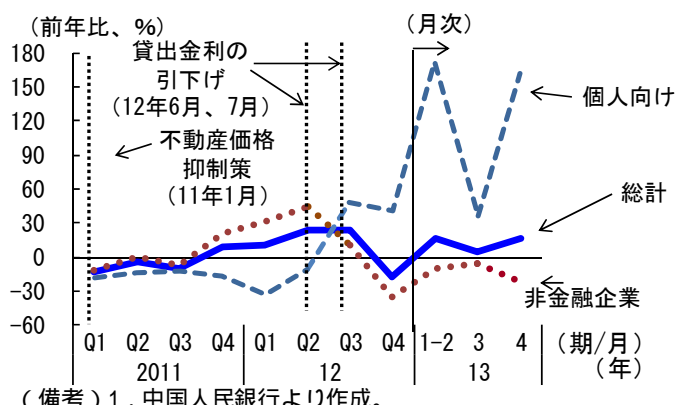
またその背景にある新規銀行貸出額は、12年10月以降前年同月比でマイナスの伸びになっていたが、13年に入り伸びが反転して推移している。新規銀行貸出の内訳をみると、個人向けの貸出が住宅ローンの拡大等により増加する一方、後述する資金調達手段の多様化から非金融向け貸出は低下している（第1-3-22図）。

第1-3-21図 マネーサプライ：
目標を上回る伸びで推移



(備考) 中国人民銀行より作成。

第1-3-22図 新規貸出：
個人向けが増加傾向

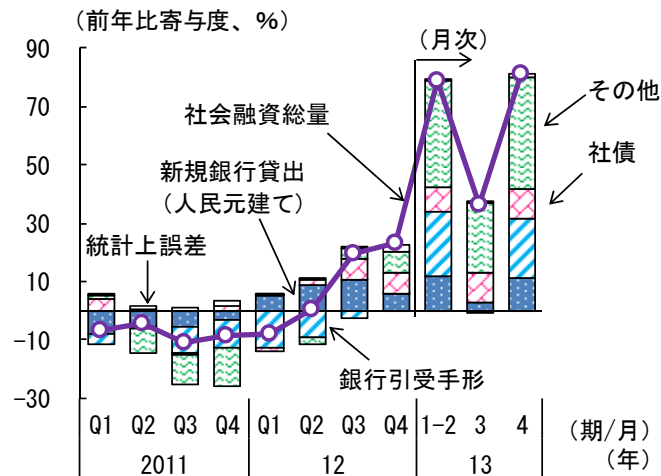


(備考) 1. 中国人民銀行より作成。

2. 新規貸出のうち、個人向け及び非金融のシェアはそれぞれ、31%、69% (12年)。

一方、新規銀行貸出以外の資金調達の項目を含めた社会融資総量を見ると、社債等の直接金融取引にけん引され、12年10～12月期の前年比は20%を超え、13年に入ると、さらに高い伸びとなった。特に、銀行貸出と代替的な資金調達方法である委託貸付は前年の約2倍、銀行引受手形や外貨貸出は前年の約3倍の額となっている。前述の新規貸出における非金融向け貸出が低下している中、企業向け新規銀行貸出以外の直接金融によるシフトが進んでいることからみて、企業の資金調達方法の多様化とともに、依然として企業の資金需要は旺盛であると考えられる(第1-3-23図)。しかしこうした貸出増加は、前述の投資の伸びが全体的に横ばいとなっていることからすると、必ずしもそれが企業の設備投資に結びついているとは限らず、一部は不動産投資や地方政府のインフラ整備資金に回っている可能性も考えられる。

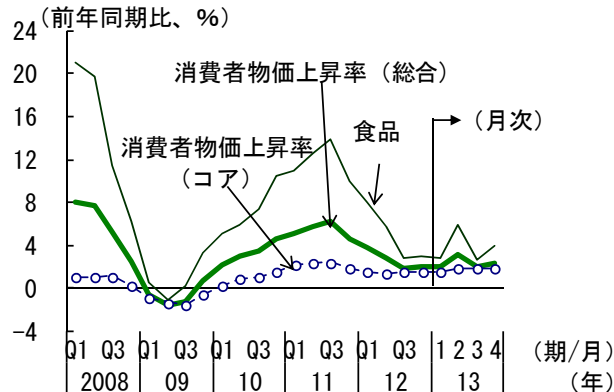
第1-3-23図 社会融資総量：委託貸付等の直接金融取引は引き続き増加



- (備考) 1. 中国人民銀行より作成。
 2. 「其他」には外貨貸出、信託貸付等が含まれる。
 3. 11年1～3月期、4～6月期、7～9月期及び12年の月次指標には、「支払保険金」、「保険会社の不動産融資」及び「其他融資」の数値は未公表。

前述のマネーサプライが高い伸びを示している中、消費者物価上昇率は春節時期の物価上昇を除けば、前年比2%台で推移している(第1-3-24図)。政府は13年3月の全国人民代表大会において、13年の消費者物価上昇率の目標を3.5%前後と、12年までの4%前後から引き下げた。現状では物価上昇率には比較的落ち着きつきがみられ、この面では金融政策の自由度が高まるものの、一方で不動産価格に再過熱の動きがみられ、これまでの金融緩和のスタンスが変更される可能性も考えられ、そのタイミングや影響を含め注視していく必要がある²⁸。

第1-3-24図 消費者物価上昇率：2%台の安定した伸びが続く



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、食品とエネルギーを除く。

²⁸ 3月の全人代において、金融政策については、昨年同様、引き続き穏健な金融政策を実施するとしているが、経済状況に応じた金利の調整を行うことも明記している。

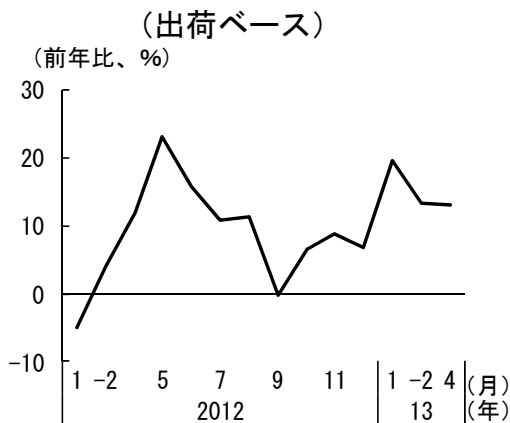
コラム1-1：12年秋口以降の日系車販売及び日本からの対内直接投資の動き

12年秋口以降の乗用車販売台数の動向をみると、12年9月に一時的にマイナスに落ち込んだものの、その後は伸び率が堅調に推移している（図1）。そのため、同時期の日系車の買控えは、中国における乗用車の需要自体には大きな影響を与えなかったことがうかがえる。また、乗用車販売全体に占める国別のセダンのシェアをみると、12年9月以降、日系セダンのシェアが低下しているものの、12年10月を底として、徐々に回復している（図2）。

加えて、日本からの対内直接投資は12年10月に前年比で大きくマイナスとなったものの、それ以降はおおむね10%を超える高い伸びを示している（図3）。

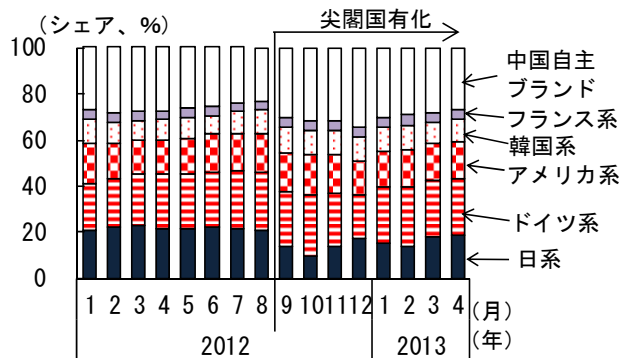
このように、日系セダンの販売及び対内直接投資が持ち直し傾向にあることから、12年9月の尖閣諸島をめぐる状況の影響は限定的になりつつあるとみられる。

図1 乗用車販売台数



(備考) 中国汽車工業協会より作成。

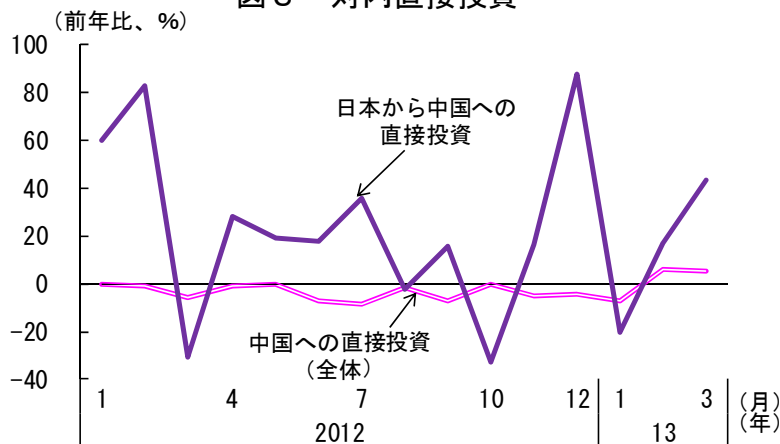
図2 うちセダン販売シェア (国別)



(備考) 1. 中国汽車工業協会より作成。

2. 乗用車全体に占めるセダンのシェアは69.3% (12年)。

図3 対内直接投資



(備考) 中国商務部より作成。

2. 景気が足踏み状態となる韓国、台湾

韓国及び台湾の景気の現状はいずれも足踏み状態となっており、12年後半には一時的に景気の現状に違いがみられたものの、13年に入り次第に同調しつつある。以下では、ともに輸出動向で経済が大きく影響を受ける構造となっている韓国、台湾について、景気の足踏みをもたらしている要因も含め概観する。

(1) 韓国、台湾の実質経済成長率の基調は次第に同調

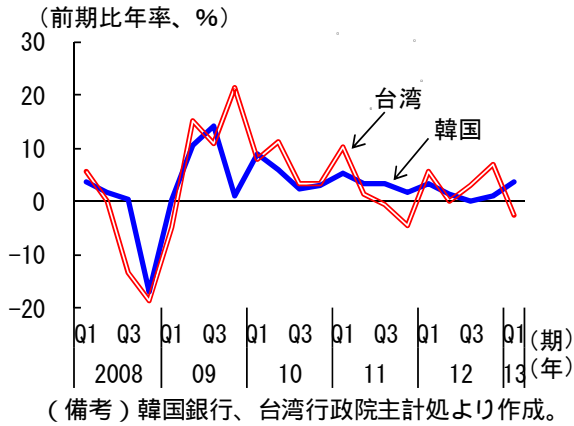
韓国では12年1～3月期に実質経済成長率(年率)が3.3%成長となって以降、成長率は低下し、景気は足踏み状態となった。一方、台湾では12年7～9月期、10～12月期にかけて実質経済成長率がそれぞれ3.9%、7.3%と2期連続でプラスとなるなど、景気は持ち直した(第1-3-25図)。

この背景は、輸出の状況に違いがみられたことが挙げられる。ともに電子部品を代表とした電気機械、電気電子製品の輸出が堅調に推移する中、韓国では為替の増価もあり、船舶を含むその他輸送機器の輸出不振が下押しとなった。一方台湾では、電子部品、光学機器等の主力の輸出品が堅調に推移したこと、10～12月期にかけては中国の景気にも持ち直しの動きがみられたことなどの要因があった(第1-3-25図、第1-3-26図)。

この後13年に入り、電子部品の生産が世界的に落ち込んだことなどもあり、台湾では生産、輸出が落ち込み、1～3月期の実質経済成長率はマイナス成長となった。他方、韓国では、輸出品目が台湾等と比較して多様性がある中、船舶を含むその他輸送機器の前年比のマイナス幅が縮小し、為替も10～12月期と比べ1～3月期は減価したこともあり、輸出が前期に比べて回復の動きもみられ、景気の現状は次第に同調する形となっている(第1-3-26図、第1-3-27図)。

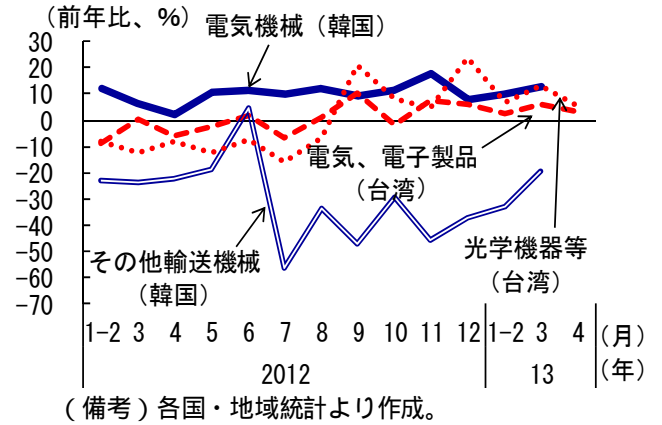
第1-3-25図 実質経済成長率：

一時的に景気の現状に違いも、次第に同調

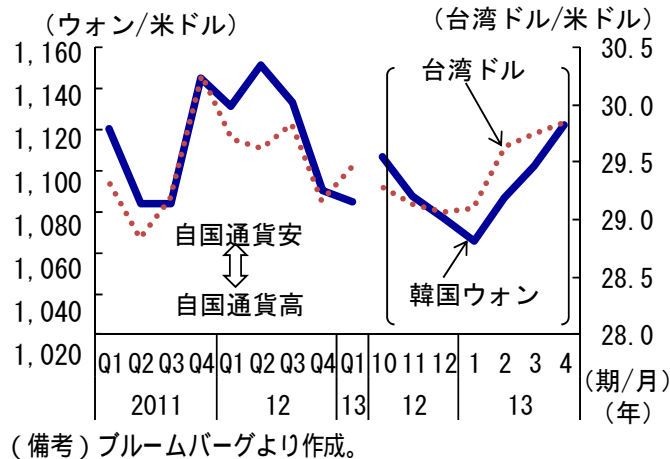


第1-3-26図 輸出：

韓国ではその他輸送機械の輸出が低迷



第1-3-27図 為替動向：12年10～12月期にかけて増価も、最近は一減価



(i) 低成長が続く韓国

韓国では、09年の世界金融危機以降、成長率は低下基調となっている。特に12年4～6月期以降は、設備投資を中心とした総固定資本形成の不振、輸出の寄与の低下により、実質経済成長率は、前期比年率7～9月期の0.2%増を挟み、1%台の低い成長が続いている。13年1～3月期には同3.5%増の成長となるなど、これまで不振の続いた総固定資本形成に持ち直しの動きもみられるものの、輸出、生産は横ばいの動きが続いており、景気は足踏み状態となっている。

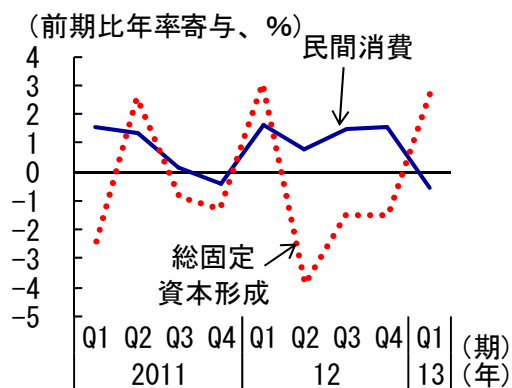
低成長が続いている理由の一つとして、内需の不振が挙げられる。政府は国内経済の低成長に対応し、12年7月及び9月に耐久財購入にかかる個別消費税の減免等やインフラ投資等の実施等の景気対策を打ち出した。しかし、総固定資本形成の内訳項目となる建設投資、設備投資はともに景気対策による増加はみられず、特に設備投資は12年4～

6月期以降、3期連続で前期比マイナスの伸びが続いている。13年1～3月期には、ようやく前期比でプラス成長となったものの、世界経済の景気回復の弱さが外需依存度の高い製造業を中心として企業の投資を減退させている状態から本格的に回復している状況とは言い難い。

一方、消費は自動車等の耐久財購入にかかる個別消費税の引下げといった景気対策の実施により12年7～9月期以降も引き続き堅調に増加した。ただし、上述の景気対策は12年末までに終了しており、政策終了の反動から、13年1～3月期には前期比年率1.0%となった（第1-3-28図）。

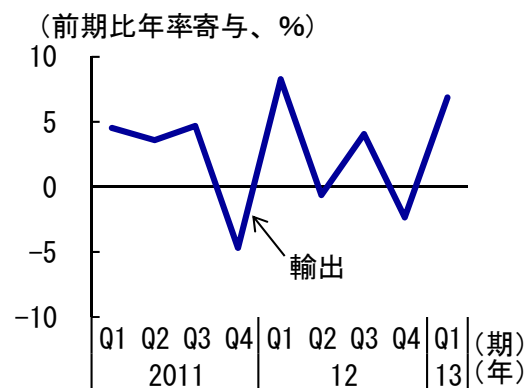
第1-3-28図 実質経済成長率（需要項目別内訳）：振るわない内需

(1) 国内需要



(備考) 1. 韓国銀行より作成。
2. 国内需要の寄与は公表していない。

(2) 輸出



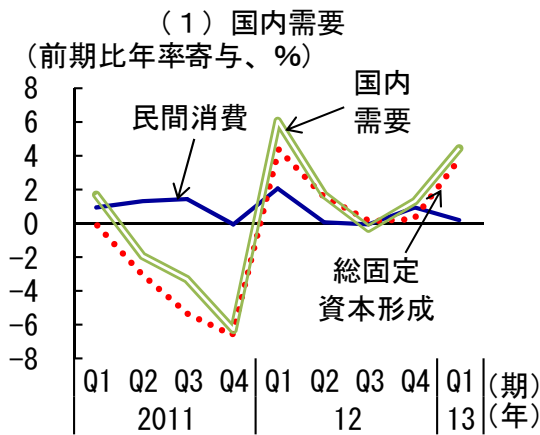
(備考) 韓国銀行より作成。

(ii) 足踏みに転じた台湾

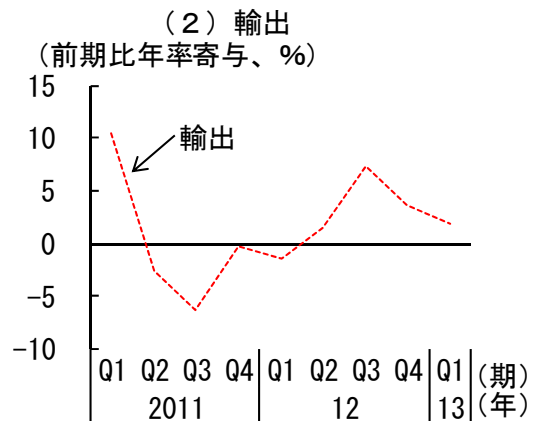
台湾では、12年7～9月期以降、卸売・小売や国内観光の増加による民間消費の持ち直しや、飛行機等の大型輸送機材投資や半導体産業等による資本形成の増加²⁹を背景に、国内需要は持ち直しの動きがみられた（第1-3-29図）。しかしながら、13年に入り民間消費の伸び悩みや輸出の弱い動きを背景に13年1～3月期の実質経済成長率(前期比年率)は3.2%と11年10～12月期以来の3%を超えるマイナス成長となるなど、景気は足踏み状態となっている（前掲第1-3-25図、第1-3-26図）。

第1-3-29図 実質経済成長率（需要項目別内訳）：内需は持ち直し

²⁹ 11年12月及び12年9月に、対内投資の促進等を内容とする景気対策を実施している。



(備考) 台湾行政院主計処より作成。



(備考) 台湾行政院主計処より作成。

(2) 電気・電子分野が鍵を握る輸出と生産

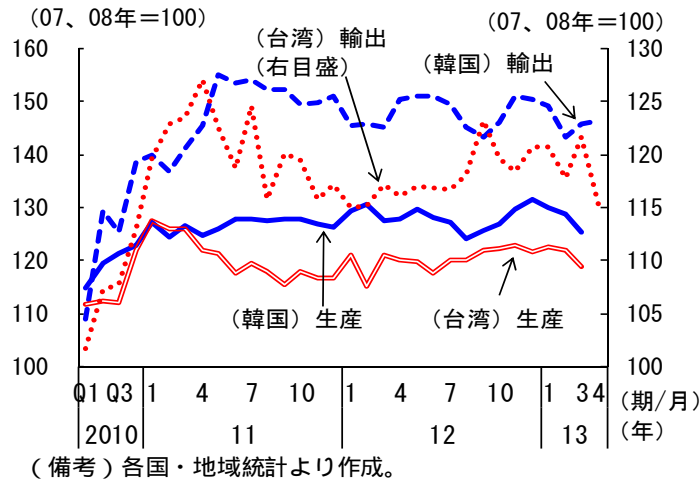
韓国の輸出、生産動向を主要生産品である自動車及び半導体からみると、自動車生産は、12年8月に韓国国内のストにより生産が大きく減少し、輸出もこの影響で同年8月から10月にかけて減少したものの、その後13年1月までにスト前の水準を回復している。また、半導体はスマートフォン、タブレット端末の新製品の発売により、12年10月以降、生産、半導体を含む電気機械輸出ともに拡大している。

こうした主要製品の生産及び輸出は拡大している一方、全体の動きは特に輸出の水準が11年4月以降からおおむね横ばいとなっており、生産と比較して大きく伸びていない。この理由としては、造船等その他輸送機械の輸出の減少及び半導体の出荷在庫ギャップの動向が大きく影響している。

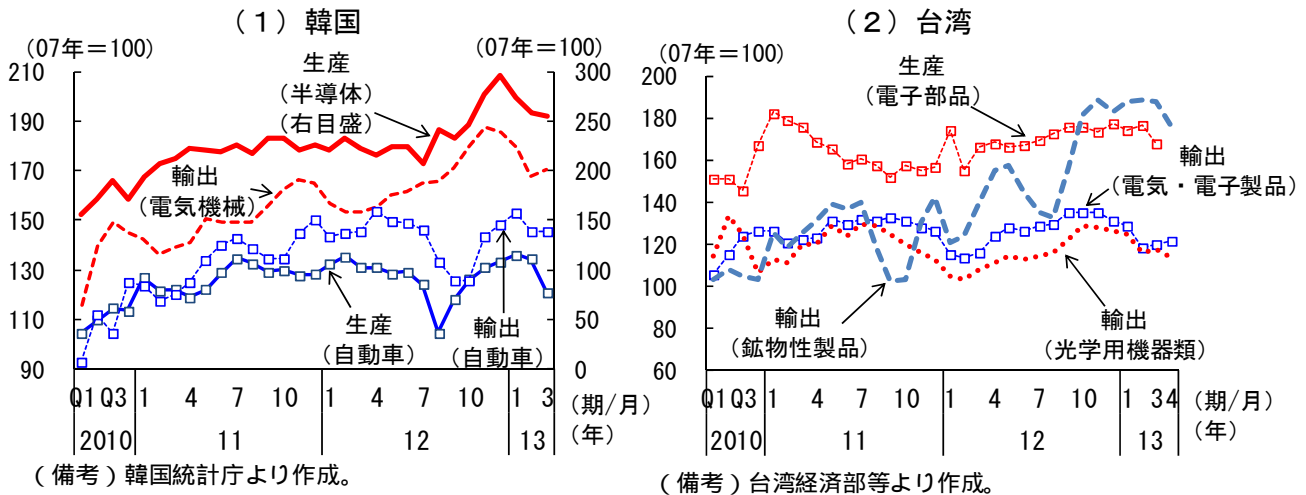
特に出荷及び在庫の前年比からみた出荷在庫ギャップは、12年11月以降、生産された財が出荷されず、その結果、在庫として積み上がっている姿がみてとれる。在庫の増加により、13年に入り半導体生産(前月比)は12年8月以来のマイナスとなるなど、生産調整が行われている可能性もある。

一方、台湾では、輸出は12年7月以降、通信関連財、光学用機器類や鉱物性製品の増加を背景に持ち直しの動きがみられた。また生産は、同年5月以降スマートフォン等の新製品需要に支えられ、電子部品等を中心に堅調に増加しており、その結果、台湾における電子部品の出荷在庫ギャップは縮小傾向にある。ただし、13年1～3月期以降は生産が横ばいとなっており、引き続き低調なパソコンの販売状況等により、韓国と同様に出荷が落ち込む動きもみられる(第1-3-30図、第1-3-31図、第1-3-32図)。

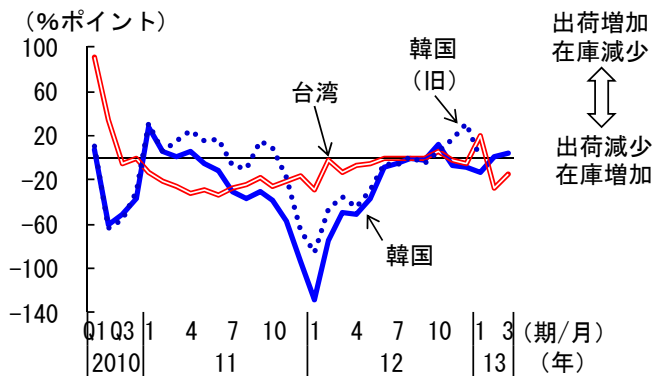
第1-3-30図 (韓国、台湾) 生産、輸出：このところ弱い動き



第1-3-31図 (韓国、台湾) 生産、輸出 (主要品目)：このところ弱い動き



第1-3-32図 出荷在庫ギャップ (韓国、台湾)³⁰：13年1～3月期は在庫増加



(備考) 1. 韓国統計庁、台湾經濟部より作成。
2. 出荷在庫ギャップ = 出荷前年比 - 在庫前年比。

³⁰ 13年2月に基準改定を行われ、出荷及び在庫指数はこれまでの05年基準から10年基準へ変更されたほか、サンプル替えが行われている。この改定により、出荷在庫ギャップの符号が逆転しており、景気の現状同様、半導体の出荷、在庫状況は決して芳しいものでないことが確認された。